

令和7年度 第1回 福井県医療審議会	資料1
令和7年9月2日(火) 19時～	

第8次福井県医療計画の進捗状況について

- 第8次福井県医療計画では、5疾病・6事業・在宅医療の医療提供体制の構築、医師確保計画、外来医療計画について、数値目標を設定し、その進捗状況を医療審議会に報告
- 数値目標を設定していない医療人材の確保と資質の向上に関する取組についても、計画策定時に多くのご意見をいただいたため、進捗状況を報告
- 今回、年度途中の実施状況についてご意見をいただき、今年度の施策の見直しや、次年度の実施計画への反映を行いたい。

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
○1	駅や観光地等で喫煙場所の案内表示を推進し、受動喫煙防止対策を強化	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー等に終日禁煙の呼びかけ（5月、10月） 喫煙環境表示ステッカーの配布（5月～） 	<ul style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー等に企業に対し終日禁煙を呼びかけ（5月） 喫煙環境表示ステッカー配布（130枚） 	409千円
○2	学校や企業へのがん教育において、禁煙（たばこの健康影響を含む）、節酒、適切な食習慣、運動の推進などを啓発	<ul style="list-style-type: none"> 大学・企業等において出前講座の実施（6月～） 禁煙リーフレットの配布（協会けんぽ・健康保険組合・各市町・各保健所等）（5月） 	<ul style="list-style-type: none"> 大学において出前講座実施（7/2、8/29） 禁煙リーフレット配布（13,125枚） 	—
○3	感染予防のためのワクチン接種や定期的ながん検診受診の重要性を啓発するなど、子宮頸がん対策を強化	<ul style="list-style-type: none"> 高校等、接種対象者へのリーフレット配布 女性のがんについて県民向け講演会を開催（7月、3月） 大学等における出前講座の実施（6月～） 	<ul style="list-style-type: none"> 高校等へ勸奨チラシデータ配信（年度当初および夏休み前） 女性のがんの講演会実施予定（9/2） 大学において出前講座実施（7/2、8/29） 	—
○4	職域におけるがん検診受診環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> 職員や社労士が事業所を訪問し、がん検診受診環境整備の働きかけ（4月～） 社会保険加入者への受診勧奨（5月～6月上旬） テレビCM、SNS等による広報（5月、10月） 	<ul style="list-style-type: none"> 職員および社労士による事業所訪問（104カ所） 社会保険加入者への受診勧奨（8月） テレビCM、SNS等による広報（5月） 	8,100千円
5	がん相談支援センターにおいて、就学、就労、妊娠等、患者が抱える様々な課題に丁寧に対応	<ul style="list-style-type: none"> 就学や就労、妊娠等の様々な相談に対し、ワンストップに対応、必要に応じ関係機関と連携し調整 	<ul style="list-style-type: none"> がん相談支援センターにおける相談件数（276件） 	—
6	患者のニーズに応じた「サロン」やピアサポート活動の推進	<ul style="list-style-type: none"> 院外がんサロンを年11回開催 	<ul style="list-style-type: none"> 院外サロン 12回開催 	386千円
		<ul style="list-style-type: none"> ピアサポーター養成講座（基礎講座1回、応用講座1回）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ピアサポーター養成講座（基礎講座10/25、応用講座10/26）を実施予定 	660千円
7	治療に伴う外見（アピアランス）の変化等に伴う、生活の質の向上の支援	<ul style="list-style-type: none"> アピアランス補助金の上限を全17市町引上げ（1万円→2万円等） 	<ul style="list-style-type: none"> 全17市町2万円以上へ引上げ 	3,000千円
8	治療と仕事の両立支援チーム（労働局、県、がん拠点病院等）による制度の周知、両立支援コーディネーターを中心とした支援	<ul style="list-style-type: none"> 労働局、医療機関等との共同によるセミナーの開催（1/27） リーフレット配布による周知（1月下旬～） 	<ul style="list-style-type: none"> セミナー実施予定（1/27） 年度内にリーフレット作成予定 	214千円
9	ターミナルケアや在宅医療にかかわる関係機関への研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」や人生会議（ACP）に関する研修会 人生会議（ACP）普及イベント（11月） 在宅医療に関する県民公開講座（2～3月頃） 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療関係者（医師、看護師、ケアマネ等）対象のロールプレイ研修会実施（7/7） 基幹病院とのACP（人生会議）に関する意見交換会実施（8/6） 	—

数値目標 項目	目標（R11）	計画策定時	現状
がん検診受診率（胃、肺、大腸、子宮頸、乳がん）	60%	48.0%（R4）	48.9%（R5）
精密検査受診率（胃、肺、大腸、子宮頸、乳がん）	90%	80.2%（R2）	81.9%（R4）
喫煙率	8%	12.8%（R4）	12.8%（R4）
がんの年齢調整死亡率（75歳未満、人口10万人対）	5%減（57.1人）	60.1人（R3）	58.4人（R5）
HPVワクチン接種率	70%	（※過去最高H25年）65.9%	27.0%（R6）

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
1	脳卒中・心臓病等総合支援センター（以下、「支援センター」という。福井大学医学部 附属病院）を中心に公開講座等の啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座（5月頃、年1回）や普及啓発イベント（6月頃、年1回）を実施し、循環器病の初期症状等の普及啓発 就労や経済的不安等の相談にワンストップで対応 医療機関、福祉施設等を対象とした研修会の実施（8月頃、年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座を1回（5/24）、普及啓発イベントを5回実施（5/14、6/13、6/14、7/11、7/21） 7月末時点の相談件数は1,003件 医療機関、福祉施設等を対象とした研修会を5回実施（4/19、5/16、6/13、8/1、8/20） 	9,152千円
2	支援センターにおいて、ワンストップで患者等の相談に対応			
3	支援センターを中心に初期症状および対応に関する教育・広報等を推進			
○4	ドクターヘリの活用	<ul style="list-style-type: none"> 脳卒中を疑う症状について、消防機関に対し、積極的に出動要請を行うよう促し、医師接触時間の短縮化 	<ul style="list-style-type: none"> 7月に消防機関、医療機関が参加する症例検討会において、ドクターヘリ対応がよい症例を紹介し、119番通報時の速やかな要請を依頼 	338,063千円
○5	救急安心センター事業（#7119）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 相談状況を分析し、需要が高まる時期の相談体制を強化 引き続き、本事業のPRを実施。特に繁忙期（GW、お盆、年末年始）や福祉関係者への広報を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 4月に電話回線を増設。需要が高まるGW、お盆期間中は専任相談員を配置し、相談体制を強化 7月末時点の相談件数は2,381件、月平均応答率は95.3%の高水準 繁忙期（GW、お盆、年末年始）に向けた県SNS等による広報。福祉関係者が集まる研修会（ケアマネージャー法定研修等）で広報（計5回） 	23,307千円
6	各病期で円滑な患者受入のために必要な人材確保や医療機関等の連携を推進	<ul style="list-style-type: none"> 支援センター等へヒアリングを行い、計画策定後における状況の変化や課題等を把握し、施策等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 6月に、脳卒中連携協議会のパスの活用実態を部会員から聴取 	104千円（部会開催経費）
○7	地域連携クリティカルパスの普及推進			
8	「入退院支援ルール」を活用し、医療・介護双方の関係者が入院初期の段階から退院後の生活を見据えた支援を実施			
9	発症直後から病期に応じたリハビリテーションの実施を促進			
10	嚥下リハビリテーション等の早期実施による誤嚥性肺炎の予防	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等へのヒアリングを行い、計画策定後における状況の変化や課題等を把握し、施策等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> リハビリテーションの実施状況等を把握するため、医療機関向けアンケートの実施を検討 	
11	リハビリテーションに係る認定看護師等の専門資格の取得支援	<ul style="list-style-type: none"> 医師会、看護協会等に文書により周知するとともに、県公式Xによる広報を実施 資格取得支援を申請しない医療機関に対し制度を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 病院、医師会、看護協会に文書案内6月の県看護協会総会でチラシ配布 心臓リハビリテーション指導士について5名を支援（認定看護師については応募なし） 	1,900千円

数値目標 項目	目標（R11）	計画策定時	現状
脳梗塞適応患者へのt-PA実施件数（人口10万人対）	全国平均を上回ることを維持	本県 18.1件／全国 11.9件（R3）	本県 15.5件／全国 11.3件（R4）
脳梗塞（急性期）に対する脳血管内治療（経皮的脳血栓回収術等）の実施件数（人口10万人対）	全国平均を上回ることを維持	本県 15.6件／全国 13.9件（R3）	本県 15.4件／全国 12.8件（R4）
地域連携クリティカルパス実施医療機関数	急性期、回復期とも1箇所以上増加	急性期11箇所、回復期24箇所（R4）	急性期11箇所、回復期25箇所（R5）
地域連携クリティカルパスの適用率	30%以上	28.9%（R3.11～R4.10）	28.2%（R4.11～R5.10）

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
1	脳卒中・心臓病等総合支援センター（以下、「支援センター」という。福井大学医学部 附属病院）を中心に公開講座等の啓発を実施	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座（5月頃、年1回）や普及啓発イベント（6月頃、年1回）を実施し、循環器病の初期症状等の普及啓発 就労や経済的不安等の相談にワンストップで対応 医療機関、福祉施設等を対象とした研修会の実施（8月頃、年1回） 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公開講座を1回（5/24）、普及啓発イベントを5回実施（5/14、6/13、6/14、7/11、7/21） 7月末時点の相談件数は1,003件 医療機関、福祉施設等を対象とした研修会を5回実施（4/19、5/16、6/13、8/1、8/20） 	9,152千円【再掲】
2	支援センターにおいて、ワンストップで患者等の相談に対応			
3	支援センターを中心に初期症状および対応に関する教育・広報等を推進			
4	繰り返しの受講を含むAED講習会の受講推進	<ul style="list-style-type: none"> 指導者講習会2回（目標：25名/回）（8月） 一般講習会6回（目標30名/回） 消防等と連携し、有事におけるAEDの取扱いや、設置場所が分かるアプリを周知 	<ul style="list-style-type: none"> 4月に日刊県民福井でAEDの設置場所が分かるアプリを周知 指導者講習会を2回開催 小学校の救命救急教育用資材貸出し支援7回 	739千円
5	ドクターヘリの活用	<ul style="list-style-type: none"> 心血管疾患を疑う症状について、消防機関に対し、積極的に出動要請を行うよう促し、医師接触時間の短縮化 	<ul style="list-style-type: none"> 7月に消防機関、医療機関が参加する症例検討会において、ドクターヘリ対応がよい症例を紹介し、119番通報時の速やかな要請を依頼 	338,063千円【再掲】
6	救急安心センター事業（#7119）の導入	<ul style="list-style-type: none"> 相談状況を分析し、需要が高まる時期の相談体制を強化 引き続き、本事業のPRを実施。特に繁忙期（GW、お盆、年末年始）や福祉関係者への広報を強化 	<ul style="list-style-type: none"> 4月に電話回線を増設。需要が高まるGW、お盆期間中には専任相談員を配置し、相談体制を強化 7月末時点の相談件数は2,381件、月平均応答率は95.3%の高水準 繁忙期（GW、お盆、年末年始）に向けた県SNS等による広報。福祉関係者が集まる研修会（ケアマネージャー法定研修等）で広報（計5回） 	23,307千円【再掲】
7	各病期で円滑な患者受入のために必要な人材確保や医療機関等の連携を推進	<ul style="list-style-type: none"> 支援センター等へヒアリングを行い、計画策定後における状況の変化や課題等を把握し、施策等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 患者紹介の指標を非専門医等に分かりやすく伝えるため、部会員の意見を聴取 	91千円（部会開催経費）
8	地域連携クリティカルパスや心不全地域連携シートの普及推進			
9	「入退院支援ルール」を活用し、医療・介護双方の関係者が入院初期の段階から退院後の生活を見据えた支援を実施			
10	発症直後から病期に応じたリハビリテーションの実施を促進	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等へのヒアリングを行い、計画策定後における状況の変化や課題等を把握し、施策等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> リハビリテーションの実施状況等を把握するため、医療機関向けアンケートの実施を検討 	
11	リハビリテーションに係る認定看護師等の専門資格の取得支援	<ul style="list-style-type: none"> 医師会、看護協会等に文書により周知するとともに、県公式Xによる広報を実施 資格取得支援を申請しない医療機関に対し制度を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 病院、医師会、看護協会に文書案内 6月の県看護協会総会でチラシ配布 心臓リハビリテーション指導士について5名を支援（認定看護師については応募なし） 	1,900千円【再掲】

数値目標 項目	目標（R11）	計画策定時	現状（R5）
来院から閉塞冠動脈の再灌流（Door to Balloon）までに要した平均時間	平均90分以内	平均75分（R4）	平均76分
紹介患者に対する冠疾患地域連携クリティカルパスの運用率	30%以上	17.6%（R3）	23.6%
対象患者に対する心不全連携シートの適用率	10%以上	—	8.7%

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
○1	糖尿病の正しい知識や生活習慣改善に関する啓発	<ul style="list-style-type: none"> 福井県主催イベントにおいて特定健診受診や生活習慣改善について普及啓発 世界糖尿病デー（11/14）に合わせて、福井城址等ライトアップにより啓発 県民向け出前講座（年度末までに2回） SNS（インスタグラム・Facebook）により情報発信 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県主催イベントにおいて、特定健診受診啓発に合わせて、糖尿病・腎臓病に関する普及啓発（10/18予定） 世界糖尿病デー（11/14）に合わせて福井城址等ライトアップにより啓発 県民向け出前講座（11/30、12/12、12/19開催予定） SNSにより適宜情報発信 	1,055千円
○2	「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」により、未治療者や治療中断者等重症化リスクのある人を確実に医療につなげる体制づくりを強化	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の糖尿病性腎症重症化予防プログラムによる取組実施状況把握（1月末まで） 各市町および各健康福祉センター担当者向けに重症化予防事業スキルアップ研修の実施（年度末まで） 	<ul style="list-style-type: none"> 各市町の糖尿病性腎症重症化予防プログラムによる取組み実施状況把握（1月末） 各市町および各健康福祉センター担当者向けに重症化予防事業スキルアップ研修の実施（7/29他年度内に2回） 	4,628千円
○3	糖尿病認定医や糖尿病療養指導士等の制度周知とともに資格の新規取得・更新を促進	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、資格取得者の状況等把握（12月末まで） 医療審議会糖尿病医療体制検討部会にて審議予定（年度末まで） 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、資格取得者の状況把握（10～12月末） 医療審議会糖尿病医療体制検討部会にて審議予定（1～2月） 	—
○4	糖尿病療養手帳の活用等により、病診連携や医科歯科をはじめとする診療科間の連携を強化	<ul style="list-style-type: none"> 病診連携に関する研修を実施（9月末まで） 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、糖尿病療養手帳の活用状況把握（12月末まで） 	<ul style="list-style-type: none"> 病診連携に関する研修を実施（9月頃予定） 糖尿病医療体制に関する医療機能調査を実施し、糖尿病療養手帳の活用状況把握（10～12月末） 	—

数値目標 項目	目標（R11）	計画策定時		現状
特定健康診査受診率	70%	57.0%(R3)		60.3%(R5)
特定保健指導受診率	45%	26.1%(R3)		28.2%(R5)
尿中アルブミン・蛋白定量検査の実施件数 （人口10万人対）	全国平均以上	アルブミン	1,559件(R3)*全国平均 2,277件	1,652件(R4)*全国平均 2,395件
		蛋白	3,039件(R3)*全国平均 2,601件	3,032件(R4)*全国平均 2,727件
		合計	4,598件(R3)*全国平均 4,878件	4,654件(R4)*全国平均 5,122件
70歳未満の糖尿病性腎症による新規透析導入患者数	減少	人口10万人対 7.8(R5)		9.7人(R6)
透析予防指導管理を実施する医療機関数	10箇所以上	11箇所(R5)		11か所(R6)
糖尿病連携手帳等を活用して連携している医療機関の割合	50%以上	40.3%(R5)		34.3%(R6)
糖尿病に関する専門知識を有する医療従事者数	100人以上取得/年	125人取得(R5)		87人取得(R6)

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
○1	心のサポーターを養成し精神疾患の予防や心の健康づくりに関する知識の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 心のサポーター指導者養成:9名 県民を対象に養成研修を実施:500名 	<ul style="list-style-type: none"> 心のサポーター指導者養成:3名 県民を対象とした養成研修を下半期に健康福祉センターごとに実施 	104千円
○2	健康福祉センター単位で保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置し、関係機関による重層的な連携による支援体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害にも対応した地域包括ケアシステム「協議の場」:全6健康福祉センターで設置し、年1回以上開催 	<ul style="list-style-type: none"> 丹南:若狭健康福祉センターで開催済、マニュアル作成や、メンタルヘルスに課題を抱えた住民支援について検討 他健康福祉センターでも順次開催予定 	589千円
○3	身体合併症を有する患者や自殺未遂者等の精神疾患と身体疾患の救急医療体制についての検討や研修会を行い連携体制の構築を図る	<ul style="list-style-type: none"> 精神科救急情報センター運営協議会:年1回開催 自殺未遂者支援連携システム構築:年度内に開始 	<ul style="list-style-type: none"> 精神科救急情報センター運営協議会:2月予定 自殺未遂者支援連携システム構築:年度未開始に向け関係機関と調整中 	319千円 42千円
○4	災害時の精神科救急医療提供のためDPAT養成研修を行い県内の体制を充実。平時から他の医療チームとの連携体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 福井県DPAT養成研修会:1回開催 福井県総合防災訓練に併せ、訓練を実施 福井県DPAT活動マニュアルの作成 	<ul style="list-style-type: none"> 福井県DPAT養成研修会:1月開催予定 中部ブロックDMAT実動訓練に併せ、DMATとの連携を含めた訓練を実施(11/15) 福井県DPAT活動マニュアルの作成に向け情報収集(他県作成状況、マニュアル内容等) 	4,800千円
○5	児童・思春期精神疾患や発達とトラウマ障がいなどの心の診療を行える専門医の養成	<ul style="list-style-type: none"> 福井大学に寄附講座を設置し育成を図る:新規受講者数1名以上 	<ul style="list-style-type: none"> 寄附講座の新規受講者数:1名 	26,000千円
○6	依存症患者が適切な医療を受けられるよう専門医療機関を選定、県内の中核的な役割を果たす依存症治療拠点機関として県立病院を指定(予定)し県内の医療機関と連携した医療提供体制の構築を推進	<ul style="list-style-type: none"> 依存症治療拠点病院を指定:1施設 依存症専門医療機関を指定:1施設 	<ul style="list-style-type: none"> 専門医療機関の指定に必要な国の研修に医療機関専門職員を派遣(3名) 	—
○7	有識者で構成する依存症対策協議会を設置し、依存症対策を総合的かつ効果的に推進	<ul style="list-style-type: none"> 依存症対策推進協議会を開催:年1回開催、2月頃 協議会において、アクションプランの進捗管理、評価、見直し等を2月頃に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 依存症対策推進協議会:2月開催予定 福井小売酒販組合等と連携した街頭啓発や、若者の居場所「こみかる」における啓発等、正しい知識の普及啓発を実施 	131千円
○8	災害時の精神科医療を提供する上での中心的な役割を担う災害拠点精神科病院として松原病院を指定し県内の精神科病院と連携した医療提供体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 福井県総合防災訓練において、患者受入れ、DPATとの連携等の訓練を実施:10月に実施 	<ul style="list-style-type: none"> 中部ブロックDMAT実動訓練に併せ訓練を実施(11/15) 患者搬送調整訓練等を予定、訓練内容について検討中(11/15) 	—

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時	現状
長期入院患者数(1年以上)	867人(R8)	1,000人(R4)	615人(R5)
入院後1年時点での退院率	91.0%(R8)	90.0%(R2)	90.0%(R2)
認知症サポート医	96人(R7)	76人(R5)	85人(R6)
子どもの心の診療を行える専門医の養成者数	15人以上(R11)	7人(R5)	10人(R6)
災害派遣精神医療チーム(DPAT)先遣隊登録数	6チームより増加(R11)	6チーム(R5)	6チーム(R6)
依存症専門医療機関/治療拠点機関	3施設/1施設(R11)	1施設/0施設(R5)	3施設/2施設(R6)
地域平均生活日数	332日以上(R8)	331.1日(R2)	331.1日(R2)

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
1	県内医学生や専攻医に対し、新たな修学・研修資金の貸与制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> 内科、総合診療科、救急科、産科、小児科を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与（目標：3人以上に貸与） 	<ul style="list-style-type: none"> 6/3福井大学の学内に周知 1名が貸与申請済み（内科1名） 1名が貸与申請中（内科1名） 	17,616千円
2	医師の働きやすい環境づくり等により女性医師の出産・育児での離職を防止	<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所を支援し、出産や育児を理由とする女性医師や看護職員の離職防止（1医療機関を支援予定） 院内保育所設置機関数の維持（R6末：14機関） 福井大学医学部附属病院の労働環境整備のため、病児保育維持について支援 	<ul style="list-style-type: none"> 対象医療機関に活用意向調査を実施あわせて、各医療機関の院内保育所の運営状況を聴取り 福井大学医学部附属病院が実施する労働環境整備を引き続き支援 	112,750千円 (うち院内保育関係5,000千円)
3	保護者の不安を軽減し、小児救急医療の適正な受診を推進するため、#8000子ども電話相談事業の相談実施時間を拡充	<ul style="list-style-type: none"> 相談状況を分析し、需要が高まる時期の相談体制を強化 引き続き、本事業のPRを実施（特に繁忙期（GW、お盆、年末年始）や福祉関係者への広報を強化） 	<ul style="list-style-type: none"> 4月に電話回線を増設するとともに、需要が高まるGW、お盆期間中には専任相談員を配置し、相談体制を強化 7月末時点の相談件数は3,263件、月平均応答率は91.1%の高水準 繁忙期（GW、お盆、年末年始）に向けた県SNS等による広報。福祉関係者が集まる研修会（ケアマネージャー法定研修等）で広報（計5回） 	18,963千円
4	小児科医による講習会の開催等により、子どもの急病時の対処法や医療機関受診の目安等の知識を習得し、適正受診にかかる保護者の意識を啓発	<ul style="list-style-type: none"> 各市町で普及啓発を目的とした講習会を実施（目標：400人以上/年） 	<ul style="list-style-type: none"> 7月末現在、89人参加（永平寺町、勝山市、小浜市） 	—
5	少子化が進展する中、限られた医療資源を効果的に提供し小児医療体制を適切に維持していくため、小児医療機関の役割分担等を検討	<ul style="list-style-type: none"> ワーキングチームを設置し、こども急患センターの課題を整理し、出務医師確保策を検討 小児夜間救急輪番病院5機関に費用の一部を補助 	<ul style="list-style-type: none"> 6月にワーキングチームを設置し、8月末までに2回開催（小児科医・医療機関アンケート結果の分析、出務医師確保策の検討等） 	10,260千円 (小児夜間輪番補助)
6	福井県こども急患センターの出務医師確保や感染症流行時の対応など、将来に向けた運営体制のあり方を検討			—

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時	現状
#8000子ども医療電話相談事業 相談件数	8,000件以上	8,808件 (R4)	7,224件 (R7 1月末時点)
#8000子ども医療電話相談事業 応答率	70%以上を維持	75.8% (R4)	79.2% (R7 1月末時点)
小児救急啓発事業における講習会参加人数	400人以上	222人 (R4)	576人 (R7 2月末時点)
小児死亡率直近3か年平均	全国平均以下 (R2~R4:18.2)	26.9 (R2~R4)	福井20.0/全国18.6 (R3~R5)
災害時小児周産期リエゾンがミーティング実施や防災訓練に参加した回数	1回以上/年	0回	ミーティング:1回

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
○1	分娩医療体制を維持するため、分娩手当など産科医や助産師の処遇改善に取り組む医療機関への支援を強化	<ul style="list-style-type: none"> 産科医等に対する処遇改善に取り組む医療機関への支援を継続 対象15施設のうち、令和6年度申請のなかった5施設においても積極的な活用を働きかけ（目標：交付申請10施設以上） 	<ul style="list-style-type: none"> 対象15施設のうち12施設から申請あり（R6:10施設） 分娩手当の支給、非常勤医師の確保等に活用見込み 	25,000千円
2	正常分娩に対応する医療機関やハイリスク分娩に対応する周産期母子医療センターがその機能を発揮できるよう、健診、産後ケア、メンタルヘルスケアなど県内医療機関が担うことができる役割を可視化	<ul style="list-style-type: none"> 「医療情報ネット（ナビイ）」において、周産期医療に関わる各医療機関の有する機能（妊婦健診等）がわかるように項目追加を国と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 10月以降、国と協議予定（R9.1月開始の医療機能報告に反映される見込み） 可視化リストは県ホームページで公開中（閲覧数：1,361件（7月末時点）） 	—
3	可視化リストを医療機関で共有するとともに、普及啓発チラシを作成するなど、周産期医療における役割分担・連携の必要性を県民に周知し、これに応じた受診を勧奨	<ul style="list-style-type: none"> 県SNSや県・市町広報誌等を活用した周知を実施（目標：年1回以上県・市町広報誌へ掲載） 	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町広報誌等での掲載を働きかけ予定（年度内に1回以上掲載を依頼） 	—
○4	災害時小児周産期リエゾンがミーティング実施や防災訓練に参加するなど、平時から災害時の連絡方法や連携体制、具体的な役割等を確認	<ul style="list-style-type: none"> 昨年度確認した訓練での役割等を踏まえ、リエゾンの中部ブロックDMAT実動訓練（11/15）への参加を検討 ミーティングを実施し、防災訓練の振り返りや災害時の連絡体制の課題等について協議（目標：ミーティングを年1回開催） 招集基準等を定めた運用計画を策定し、各医療機関との協定を締結（年度内） 	<ul style="list-style-type: none"> 中部ブロックDMAT訓練への参加に向けて訓練内容をリエゾンと協議中 妊婦の搬送調整、新生児対応等を想定した訓練内容とする予定 	—
5	県内医学生や専攻医に対し、特定診療科への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金の貸与制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> 特定診療科（内科、総合診療科、救急科、産科、小児科）を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与（目標：3人以上に貸与） 産科、小児科を含む指定診療科を目指す県外の学生または臨床研修医に修学・研修資金を貸与（目標：3人以上に貸与） 	<ul style="list-style-type: none"> 6/3 福井大学の学内に周知 1名が貸与申請済み（内科1名） 1名が貸与申請中（内科1名） 	33,968千円
6	助産師を含めた看護職の魅力を発信するための看護情報総合ポータルサイトを創設	<ul style="list-style-type: none"> ふくい看護ナビを活用した情報発信を継続 看護職の魅力を発信するページの充実（県内で勤務する看護師・助産師（8名）へのインタビューを実施し、サイトで公開（R7、8月予定）） 助産師に関する研修会などのイベント情報を継続して発信 先輩看護職員と看護学生の交流会（6校参加見込み）に助産師の参加を働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> サイト閲覧数3,702件（7月末時点） 助産師配置支援事業や助産師に関する研修会などのイベント情報を継続して発信 看護職の魅力を発信するページでは、県内で勤務する看護師・助産師へのインタビューを9月頃に実施予定 	953千円
7	助産師不足医療機関への出向システムを構築	<ul style="list-style-type: none"> 助産所にも出向希望調査を実施 協議会を開催し、出向システムの事業評価や改善点を検討（年間3回程度） 出向支援コーディネーターを配置し、出向元・出向先との調整を実施 出向調整を年度当初から早期に実施（目標：2人以上の出向） 	<ul style="list-style-type: none"> 書面にて第1回協議会を実施 R6年度末に、出向・受入希望調査を実施したところ、出向希望2施設、受入希望5施設 県内機関での派遣調整は難しく、栃木県から1名出向受入（9か月間） 	2,119千円

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
8	「医療の職場づくり支援センター」において、タスクシフト・シェアや職場環境改善事例に係る情報発信、研修会の開催	<ul style="list-style-type: none"> タスクシフト・シェアや職場環境改善事例に係る研修会を実施（目標：年間5回程度） 勤務環境改善に取り組む医療機関について、社会保険労務士がアドバイスを実施（目標：年間50件程度） 時間外、休日労働時間が年720時間超の医師を雇用する医療機関に医師を派遣する病院を新たに支援（目標：年間1件） 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に関するセミナーを開催 4/25 医療経営のための医療DX、動向と対策 7/25 医師の働き方と今後の病院経営－医療機関の業務効率化 8/5、8/8 医療保健業に対する労務管理等の説明会 社会保険労務士による県内病院の訪問を実施17件（6月末時点） 	
9	女性医師支援センターのコーディネーターによる相談体制の整備や休業後の復職支援等、女性医師の働きやすい環境を整備	<ul style="list-style-type: none"> 医師による相談窓口を設置するとともに、子育て世代医師への情報をセミナー、病院訪問時等に積極的に発信 ロールモデルの働き方について、ホームページ、子育てドクターの会、医療の職場づくり支援センターなどで紹介（2月） 子育て医師の復職にかかるリスクの経費を支援（目標：10名程度） 子育て世代の医師が働きやすい環境を整備するための経費（代替医師雇用に係る経費、育児サービスを利用する場合の経費）を新たに支援（目標：年間4件） 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革セミナーや病院訪問等において子育て世代医師への支援施策を紹介 各医療機関に照会を行い、子育て世代医師のロールモデルとなる医師を選定中 子育て医師の復職に係るリスクの紹介および活用促進のため、医療機関等への広報を実施 また、医療機関が実施する子育て世代医師が働きやすい環境整備に係る活動の支援のため、新しい補助制度を設計し、活用を呼びかける予定 	56,727千円
10	全市町において、母子保健と児童福祉の機能を一元化した「こども家庭センター」を設置し、双方の連携を強化	<ul style="list-style-type: none"> 5/1現在、16市町で設置済み R7年度中に全17市町で設置予定 	<ul style="list-style-type: none"> 5/1現在、16市町で設置済み R7年度中に全市町で設置できるよう、働きかけを継続 	—
11	支援が必要な妊婦や家庭を把握し、着実に支援するため、「気がかりな妊婦・親子を支援するための連携システム（連絡票）」の強化を検討	<ul style="list-style-type: none"> 産婦人科、市町、健康福祉センター等が、支援が必要な方に地域で活用できる事業や施設などをタイムリーかつ効果的に紹介できる参考資料一覧を作成・配布（年度内） 	<ul style="list-style-type: none"> 参考資料一覧（案）を作成中 11月に開催予定の「気がかり妊婦・親子サポート研修会」の内容等について関係機関と調整中 	2,469千円 の内数
12	県医師会や県助産師会と連携し、産後ケア実施施設の拡大や県医師会等との集合契約により市町を越えた広域的な産後ケアの利用を可能とする等、産後ケアの体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 各市町と県助産師会・県医師会との集合契約については、R7.4.1締結済みであり、基準となる契約単価設定の対象拡大などを継続検討 実施施設の拡大や市町を超えた利用が可能となる集合契約への参加を引き続き市町へ働きかけ 	<ul style="list-style-type: none"> 県助産師会14市町、県医師会9市町と集合契約を締結済み 市町に対し、集合契約への参加や契約するサービス拡充の働きかけを継続 	10,468千円
13	精神面に不調を抱える妊産婦への適切な支援や円滑な精神科受診調整を行うための体制整備を検討	<ul style="list-style-type: none"> No11の施策と併せ、今後の支援体制強化について、関係機関（産婦人科、精神科）と調整しながら検討（年度内） 	<ul style="list-style-type: none"> 前掲の参考資料一覧（案）が出来次第、関係機関との調整を実施 	—
14	不妊治療を受けやすい労働環境の整備を図るため、不妊治療休暇を促進する企業への奨励金を支給	<ul style="list-style-type: none"> 県HPIにより県内企業等に当該制度を周知し、仕事と不妊治療を両立しやすい職場環境づくりを促進 	<ul style="list-style-type: none"> 4月から商工会議所等へチラシ配布、6月から社労士による巡回相談を実施 	185,288千円 の内数

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
15	周産期医療施設において引き続きNICU入院児等の退院支援を実施するとともに、福井県こども療育センターにおいて、病床再編により親子室を整備し、医療的ケアが必要な児の家族支援に活用	<ul style="list-style-type: none"> 9月 改修工事 完了(予定) 10月 供用開始(予定) 医療的ケア児の入所に配慮したスペース(医療機器や荷物など)を確保するとともに、付き添いとあわせて家族に対する療育指導等が可能な親子室を整備 	<ul style="list-style-type: none"> 10月 供用開始(予定) 親子室2室を確保し、医療的ケアが必要な児の家族支援に活用していく 	213,480千円

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時	現状
周産期死亡率 直近3年間平均(出産千対)	全国平均以下	福井3.4/全国3.3 (R2~4)	福井3.3/全国3.3 (R4~6)
新生児死亡率 直近3年間平均(出生千対)	全国平均以下	福井1.5/全国0.8 (R2~4)	福井0.9/全国0.8 (R4~6)
乳児死亡率 直近3年間平均(出生千対)	全国平均以下	福井2.5/全国1.8 (R2~4)	福井1.7/全国1.8 (R4~6)
災害時小児周産期リエゾンによるミーティング等の実施数	1回以上/年	0回/年	ミーティング:1回/年(R6)
産後1か月時点での産後うつハイリスク者の割合	全国平均以下	福井7.7%/全国9.9% (R4)	福井8.3%/全国9.8% (R5)

※周産期死亡率・新生児死亡率・乳児死亡率のR6数値は概数

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
○1	急病時等に救急車を呼んでいいか判断に迷う場合の電話相談体制「救急安心センター事業（#7119）」を導入	<ul style="list-style-type: none"> 相談状況を分析し、需要が高まる時期の相談体制を強化 引き続き、本事業のPRを実施（特に繁忙期（GW、お盆、年末年始）や福祉関係者への広報を強化） 	<ul style="list-style-type: none"> 4月に電話回線を増設。需要が高まるGW、お盆期間中には専任相談員を配置し、相談体制を強化 4月に熱中症対策関係連絡会にて、熱中症症状の相談に対応していることを周知するとともに、施設所管課を通じ、福祉施設に#7119を周知 7月末時点の相談件数は2,381件、月平均応答率は95.3%の高水準 繁忙期（GW、お盆、年末年始）に向けた県SNS等による広報。福祉関係者が集まる研修会（ケアマネージャー法定研修等）で広報（計5回） 	23,307千円 【再掲】
○2	ドクターヘリの出動キーワードや情報連携の改善により効果的な運用を推進	<ul style="list-style-type: none"> 出動キーワードに該当する症状について、消防機関に対し、積極的に出動要請を行うよう、症例検討会等において促すとともに、出動キーワードの見直しの必要性等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 7月に消防機関、医療機関が参加する症例検討会において、ドクターヘリ対応がよい症例を紹介し、119番通報時の速やかな要請を依頼 	—
○3	国の実態調査結果等を踏まえたドクターカーの県内導入のあり方の検討	<ul style="list-style-type: none"> 全国調査の素案を策定・実施（6月）するとともに、関係者へのヒアリング等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 6月に全国調査を実施 	—
○4	救急医療の視点からACP（アドバンス・ケア・プランニング）を議論し、救急隊による心肺蘇生を望まない傷病者への対応方針策定を推進	<ul style="list-style-type: none"> 関係者が集まる会議体において、各消防本部へ策定を促す。 	<ul style="list-style-type: none"> 消防機関における対応方針整備状況（4/9消防本部） 	—
○5	小学校を含めた学校教育現場での救命救急教育を支援し、取組みを推進	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、小学校での救命救急教育が浸透するよう支援を実施するとともに、資機材貸出支援については活用状況を踏まえ支援策の改善を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 8月に指導者講習会を2回開催 小学校の救命救急教育用資材貸出し支援7回 	1,146千円

数値目標 項目	目標（R11）	計画策定時	現状
搬送先決定までに4医療機関以上に要請した割合	1%未満	0.6%（R2）	1.3%（R5）
搬送先決定までに要請開始から30分以上要した割合	2%未満	1.7%（R2）	2.5%（R5）
救急搬送人数に占める軽症者の割合	40%未満	41.7%（R4）	43.3%（R5）
救急要請から医師引継までに要した平均時間	35.0分以内	36.8分（R4）	36.0分（R5）
心肺機能停止傷病者搬送人員のうち、一般市民により除細動（AED）が実施された件数	10件	9件（R4）	6件（R5）
心肺蘇生を望まない心肺停止患者への対応方針を定めている消防本部の割合	全国平均以上（61.6%：R3）	33.3%（R3）	44.4%（R6）

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
○1	(災害拠点病院、拠点病院以外の病院の体制強化) 国の補助制度を活用し、浸水想定区域内に所在する病院の浸水対策を推進	<ul style="list-style-type: none"> 国の止水板設置補助制度の課題について病院に対し調査 国へ制度の拡充等を要望 浸水想定区域内49病院に対し、国の補助制度の活用を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 8月に対象病院への国の補助制度を周知 	—
○2	(災害拠点病院、拠点病院以外の病院の体制強化) 県独自研修の実施等により病院の業務継続計画(BCP)策定を支援	<ul style="list-style-type: none"> 民間会社と協働で、BCP策定研修を集合研修およびオンライン面談形式で実施(15病院) 保険会社と協働で、BCP策定研修を訪問形式で実施(10病院) 	<ul style="list-style-type: none"> 7月に受講募集 9/25、26に集合研修を開催 10月から病院ごとに面談を実施し、集合研修時に整理できなかった項目などの課題整理を支援 	3,895千円
3	本県での中部ブロックDMAT実動訓練や、広域医療搬送訓練等の実施による、他県DMATとの連携等を含めた広域的な対応の強化	<ul style="list-style-type: none"> 11/15に本県で実施する中部ブロックDMAT実動訓練において、他県DMAT等と連携した病院支援等や広域医療搬送などの訓練を実施 健康福祉部各課所管の関係機関との連携を確認し、保健医療福祉調整本部については、テクノロジー等を用いた災害関連の情報収集・共有・連携体制を確認 中部ブロックDMAT訓練や県総合防災訓練等において、DMATと多職種の保健医療活動チームとの連携等を確認 	<ul style="list-style-type: none"> 4月に広域災害救急医療情報システム(EMIS)操作説明会を開催(57病院参加) 6月に災害拠点病院、消防等とともに中部ブロックDMAT実動訓練の検討を開始 7月に被災病院の支援優先度を評価する机上演習(DHCoS)を実施(35名参加) 日本DMAT活動要領の改正を受け、DMAT指定医療機関の指定要件を改正(災害拠点病院に加え、災害医療従事実績のある救急告示病院を追加) 	6,753千円
4	県の災害対策本部に、保健医療福祉調整本部を設置し、県庁内の保健・医療・福祉に従事する各課が連携する体制を構築		<ul style="list-style-type: none"> 4月に保健医療福祉調整本部設置要綱を改定 6月に県地域防災計画を改定し、災害対策本部の下に保健医療福祉調整本部を位置付け 中部ブロックDMAT実動訓練に向けて、調整本部の業務や連携体制の具体化を検討 	—
○5	多職種の保健医療活動チームの派遣体制を整備し、県総合防災訓練等への参加等による活動を促進		<ul style="list-style-type: none"> 中部ブロックDMAT実動訓練では、小児周産期リエゾン、DPAT、DHEAT等の保健医療福祉活動チームとDMATとの連携を検討 福井県総合防災訓練では、県医師会、県看護協会等に参加を呼びかけ 	—
6	福井県の原子力発電所30km圏内に入る4府県で被災者への広域的な搬送・受入のあり方を議論し、受入機関や搬送手段の調整方法を具体化	<ul style="list-style-type: none"> 会合において、情報共有の手段等や搬送手段等を検討 	<ul style="list-style-type: none"> 5月に広島大学高度被災医療支援センターと協議(検討の進め方を確認) 7月に広島大学、京都府と協議 	—

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時	現状
災害拠点病院以外の病院の業務継続計画(BCP)策定率	70%	36%	69%
DMATインストラクター隊員数	8名	4名	5名
DPAT先遣隊登録数	6チームより増加	6チーム	6チーム
災害支援ナース登録者数	100名	56名	153名
災害薬事コーディネーター任命数	10名	0名	0名

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
○1	公立小浜病院が嶺南4無医地区の巡回診療を実施 (R4 小浜市:堅海地区、上根来地区 若狭町:西浦地区 高浜町:日引地区)	<ul style="list-style-type: none"> 公立小浜病院が引き続き嶺南4無医地区における巡回診療を実施 巡回診療計画の実施状況や変更を確認(目標:巡回診療を継続実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 公立小浜病院が33回の巡回診療を実施 へき地診療所の運営状況、医師確保状況について、調査を実施予定 	—
○2	へき地診療所へ医師派遣・代診医を派遣	【医師派遣】 <ul style="list-style-type: none"> 医師派遣希望調査実施(5月) 医師派遣方針協議(12月まで) 医師派遣先の決定(2月まで) 派遣協定等手続実施(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 6/3~医師派遣希望調査を開始 へき地診療所のうち、南越前町河野診療所および美浜町丹生診療所から、総合診療科医師1名の派遣希望あり 	—
		【代診医派遣】 <ul style="list-style-type: none"> 県内6つのへき地医療拠点病院による代診医派遣を実施(目標:全ての要請に応じて派遣) 	<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所の要請に対し代診医を12回派遣(すべての要請に応じて派遣) 	—
3	へき地医療拠点病院およびへき地診療所に対する運営費、設備整備支援を継続	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院の運営費について、6病院への支援を予定 へき地診療所の設備整備費について、1診療所への支援を予定 	<ul style="list-style-type: none"> へき地医療拠点病院の運営費について、6病院への支援を予定 1診療所に、へき地診療所の設備整備費を内示 	14,415千円
4	オンライン診療にかかるランニングコスト等の負担軽減を図るため、へき地診療所等を対象としたオンライン診療への補助制度を検討	<ul style="list-style-type: none"> オンライン診療を実施する診療所を支援(目標:6つのへき地診療所等がオンライン診療を実施) オンライン診療の質の向上とともに利用機会の拡大を図るため、高画質・高音質な通信機器等を導入し対面診療に近い環境を整備する4診療所を新たに支援 	<ul style="list-style-type: none"> 5診療所(和泉、丹生、上中、なごみ、名田庄)から交付申請あり 県内の4施設に高画質・高音質な通信機器等を導入済み 上中診療所と社会福祉施設を接続し、D to PwithN型のオンライン診療で14人の患者を診察 	6,687千円
5	代診医派遣および巡回診療におけるオンライン診療の導入については中長期的な視点で議論	<ul style="list-style-type: none"> へき地等における医療アクセスを確保するとともに、医師の負担軽減による効率的な医療提供体制を構築するため、医療MaaSについて嶺南地域の少なくとも1地区での導入を新たに検討 検討会(年3回)や車両展示会(嶺南地域で2回)を実施したうえで、実証実験(R8年度を想定)への参加意向を調査 	<ul style="list-style-type: none"> 7/10に第1回医療MaaS導入検討会を開催し、医師会、医療機関、自治体間で嶺南地域における医療の課題を共有 8/2に敦賀病院フェスタにて医療MaaS車両を展示 8/28に小浜、30日に敦賀にて、医療MaaSの車両展示および、先進地の医師、自治体職員による遠隔医療セミナーを開催 	13,257千円

数値目標 項目	目標(R11)	計画策定時	現状
嶺南地域の巡回診療	継続実施	84回	<ul style="list-style-type: none"> 公立小浜病院が嶺南4無医地区の巡回診療を実施(R4 小浜市:堅海地区、上根来地区若狭町:西浦地区 高浜町:日引地区) 77回の巡回診療を実施(R7.2末現在)
へき地医療拠点病院からへき地診療所への代診医派遣	全ての要請に応じて派遣	23回	<ul style="list-style-type: none"> へき地診療所からの全ての要請に応じて代診医を17回派遣(R7.2末時点)

新興感染症発生・まん延時における医療（感染症予防計画） 進捗状況

数値目標の達成に直結する施策のNo. に○

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
○1	医療機関、薬局、訪問看護事業所と県が協定を締結し、感染状況に応じた体制（入院、発熱外来、往診等（自宅療養者、施設入所者等への医療の提供等））をあらかじめ確保	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関との医療措置協定を拡大（目標：発熱外来350機関） 医療措置協定の変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新 必要とする協定締結医療機関へ補助金を交付（空気清浄機等の感染対策備品の購入補助） 	<ul style="list-style-type: none"> 医療措置協定締結状況（発熱外来：307機関） 変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新中 必要と回答のあった全医療機関に補助予定（7/9内示） 	13,944千円
2	県衛生環境研究センター等の検査に加え、民間検査機関と協定を締結し、感染状況に応じた検査体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 検査措置協定の変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新 	<ul style="list-style-type: none"> 変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新中 	—
3	特に配慮が必要な患者（精神疾患、小児、妊産婦、透析患者）の病床確保、入院調整などの体制を整備	<ul style="list-style-type: none"> 特に配慮が必要な患者の病床確保に関する医療措置協定を変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新 	<ul style="list-style-type: none"> 変更があった場合は毎月末に最新の状況に更新中 	—

数値目標 項目	目標 (R11)	新型コロナ対応時	現状 (R6)
各協定締結医療機関における確保可能病床数	400床	405床	448床
各協定締結医療機関における発熱外来数	350医療機関	337医療機関	304医療機関
自宅療養者等における医療提供する機関数	170医療機関 （電話等、往診） 190薬局 30訪問看護事業所	173医療機関（電話等） 61医療機関（往診） 188薬局 31訪問看護事業所	227医療機関（電話等） 120医療機関（往診） 288薬局 30訪問看護事業所

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
○1	在宅医療に関する圏域ごとの協議の場において、24時間対応や緊急時対応など在宅医療の提供体制に係る課題や対応策を検討	<ul style="list-style-type: none"> 健康福祉センター単位で地域の病院・診療所・介護関係事業所・市町などが集まり、課題や対策を具体的に協議（全圏域で開催） 	<ul style="list-style-type: none"> 8月末現在で坂井、二州、若狭で各2回、丹南で1回実施 今後の課題と対応策としては、医療的ケアの指導看護師研修（坂井）や入退院支援ルールの見直し（二州、若狭） 	18,513千円
○2	在宅ケアサポートセンターの運営や連絡会議等を通じて多職種間の連携体制を強化	<ul style="list-style-type: none"> 4センター（医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会）と関係団体・機関（看護協会、リハビリ専門職協議会、ケアマネ協会等）による連携協議会を10月頃に開催（R6参加団体：4団体） 	<ul style="list-style-type: none"> 11/30開催予定の人生会議の日イベント（Lpa）の実施内容や在宅医療を推進していくための多職種連携について協議を行う予定 	
○3	「つぐみ（福井県版エンディングノート）」の普及を通して、患者や家族が望む医療・ケアが受けられる環境づくりを推進	<ul style="list-style-type: none"> 「つぐみ」や人生会議（ACP）に関する研修会 人生会議（ACP）普及イベント（11月） 在宅医療に関する県民公開講座（2～3月頃） 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療関係者（医師、看護師、ケアマネ等）を対象にロールプレイ研修会を実施（7/7） ACP（人生会議）に関する基幹病院との意見交換会を実施（8/6） 	
○4	「福井県入退院支援ルール」の活用を促進し、退院直後の悪化や重症化を防いで再入院を予防	<ul style="list-style-type: none"> 各病院、診療所に連絡窓口の変更がないか照会し、一覧を時点修正 改定後の情報提供シートを上記窓口一覧とともにHPで公表し、各市町・医療機関へ通知（5月末頃） 	<ul style="list-style-type: none"> 改定後の連絡窓口一覧と情報提供シートをHPで公表するとともに、各市町・医療機関へ通知（5/28） 「協議の場」の意見を踏まえ、改善に向けた見直しを検討。 	
○5	「ふくいみまもりSNS」の活用による多職種間の連携促進	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくいみまもりSNS」の登録・活用に向けた説明会（10月頃に嶺北・嶺南で各1回） 活用事例を紹介しつつ、診療報酬など経営上のメリットや将来を見据えた利用拡大の期待効果を説明 	<ul style="list-style-type: none"> 「ふくいみまもりSNS」の登録・活用を促進するため、情報セキュリティに関する通知を発出。利用施設向けの周知ポスターを配布予定（10月頃）。 上記を含め、説明会の内容を検討中。 	1,760千円
○6	訪問看護ステーションの経営安定のためのコンサルテーションや看護職員等の資質向上研修等により、安定した運営を推進	<ul style="list-style-type: none"> 経営個別コンサルテーション（3事業所） 経営個別コンサルテーションフォローアップ研修（R6:3事業所） 経営コンサルテーション研修（2回開催、計90人） 看護職員等の資質向上研修（管理者：30人、中堅者：2回実施計60人、新任者：30人、看多機：50人） トライアル雇用（18人/年） 訪問看護師等の安全対策支援（（防犯ブザー等の機器購入費用）：30事業所/年） 	<ul style="list-style-type: none"> 経営個別コンサルテーション（10/7予定） 経営個別コンサルテーションフォローアップ研修（11/11予定） 経営コンサルテーション研修（1回目：7/10 21名参加、2回目：9/11予定） 看護職員等の資質向上研修（管理者：6/18 23名、中堅者：10/22・1/22予定、新任者：6/4～12/3 25名参加、看多機：8/9） トライアル雇用：8名（7月末現在） 安全対策支援：0件（7/10～申請受付） 	22,195千円

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
7	在宅医療に必要な連携を担う拠点等において、平時から関係機関間の連携を進めるとともに、実効性のあるBCPの策定を推進	<ul style="list-style-type: none"> 災害時における訪看ステーション連携研修等 大雪等災害時における訪問事業者等の駐車場臨時的利用体制の運用（随時） 福井JRATと災害時のリハビリテーション支援活動に関する協定締結（調整中） 病院向けBCP策定集合研修（7月頃に計2回、15病院） 	<ul style="list-style-type: none"> 7月に受講する病院を募集、8月に受講決定を行い、9月に集合研修を開催予定、10月から病院ごとに面談を実施し、集合研修時に整理できなかった項目などの課題整理を支援予定（地域医療課） 福井JRATと災害時のリハビリテーション支援活動に関する協定締結について調整中（活動時の損害補償保険加入のため、9月補正予算要求中） 	—

数値目標 項目	目標 (R11)	計画策定時	現状 (R6)
訪問診療を受けた患者数	3,945人	3,491人	4,000人
訪問看護の利用者数	13%増	6,999人	7,658人 (9%増)
訪問看護ステーションの看護職員数	638人	565人	641人
介護支援連携指導を受けた患者数	13%増	2,276人	2,896人 (27%増)
在宅ターミナルケアを受けた患者数	13%増	626人	793人 (27%増)
訪問診療を実施している医療機関数	現状維持	288施設	277施設

医療的ケア児者に関する医療提供体制 進捗状況

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
1	サービス等を総合調整するコーディネーターを養成し、関係機関とのネットワークづくりを支援	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修を開催（1回） 受講者20名（累計112名（R元～6）） コーディネーターフォローアップ研修を開催（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児等支援者・コーディネーター養成研修 8月～12月の計5回シリーズ 受講予定者27名（R元～7累計139名） コーディネーターフォローアップ研修 12月頃開催予定 	7,635千円
2	関係機関への研修やコーディネーター代表会議等により地域における関係機関の協議の場の設置など連携体制構築を支援	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター代表会議開催（2回） 嶺南圏域に相談拠点を設置 （6月までに、みやかわクリニック内（敦賀市）、さわだファミリークリニック内（高浜町）） 	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーター代表会議開催 1回目：7/24 参加者31名 2回目：1月開催予定 6/2嶺南圏域に相談拠点を設置 みやかわクリニック内（敦賀市） さわだファミリークリニック内（高浜町） 	7,635千円 【再掲】
3	かかりつけ医（小児科医）に対する医療的ケア児に関する意識啓発や医療的ケア児に対応できる医師、看護師等の養成を強化	<ul style="list-style-type: none"> 医療的ケア児者に関わる訪問看護事業所や障害福祉サービス等事業所の看護師に対する研修を実施（4回） 医療・学校関係者等を対象としたシンポジウムを開催（11/29予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 看護師に対する研修の実施 4/15 参加者33名（うち看護師31名） 5/20 参加者42名（うち看護師39名） 6/17 参加者38名（うち看護師36名） 7/12 参加者40名（うち看護師12名） 医療・学校関係者等を対象としたシンポジウム開催（11/29予定） 	7,635千円 【再掲】
4	小児科医などがある病院に医療型短期入所の開設を働きかけ、レスパイト利用の受入れを拡大	<ul style="list-style-type: none"> レスパイトの必要性・理解を進めるため医療・学校関係者等を対象としたシンポジウムを開催（11/29予定）【再掲】 	<ul style="list-style-type: none"> 医療・学校関係者等を対象としたシンポジウム開催（11/29予定）【再掲】 	7,635千円 【再掲】
5	こども療育センターの病床再編により、医療型障害児入所施設の空床利用によりレスパイト利用（医療型短期入所）を積極的受入れ	<ul style="list-style-type: none"> 9月 改修工事 完了（予定） 10月 供用開始（予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 10月 供用開始（予定） 	213,480千円 【再掲】
6	長時間訪問看護、障がい児通所事業所に対する看護師配置等への支援を拡充	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護事業所が実施する「訪問看護サービス」の延長利用にかかる経費を支援 医療的ケア児者が利用する事業所数 55事業所（R6）→60事業所（R7） 	<ul style="list-style-type: none"> 訪問看護事業所が実施する「訪問看護サービス」の延長利用にかかる経費を支援 2事業所が活用 医療的ケア児者が利用する事業所数 56事業所 	47,885千円

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
○1	福井大学医学部推薦枠（地域枠）の入学者を確保	<ul style="list-style-type: none"> 県内高校説明会を実施するなど地域枠入学者確保（目標：10人） 令和8年度から地域枠入学生の定員拡大を検討中（10人→15人） 	<ul style="list-style-type: none"> 12校で説明会を実施（6/17～7/22） 計197名が参加（昨年度は111名）。対象学年を拡大した高校があり、参加者数が増加 	108,692千円
○2	福井大学医学部に寄附講座（地域医療推進講座）を開設し、地域の医療機関に特命医師などを派遣	<ul style="list-style-type: none"> 派遣希望調査実施や公立公的医療機関からの要請に応じ、特命医師などを派遣（目標：要請数を満たす医師派遣） 	<ul style="list-style-type: none"> 6/3 医師派遣希望調査を実施 公立公的医療機関の要望内容を精査中 	91,081千円
○3	県外大学医学部進学者等のUIターンを促進	<ul style="list-style-type: none"> 指定診療科を目指す県外の学生または臨床研修医に修学・研修資金を貸与（目標：3人以上に貸与） 	<ul style="list-style-type: none"> 6/3 昨年度の合同説明会参加者および県外大学医学部に周知 	16,352千円
○4	県内医学生や専攻医に対し、特定診療科への一定期間勤務を条件とする修学・研修資金の貸与制度創設	<ul style="list-style-type: none"> 内科、総合診療科、救急科、産科、小児科を目指す県内学生または専攻医に修学・研修資金を貸与（目標：3人以上に貸与） 	<ul style="list-style-type: none"> 6/3 福井大学の学内に周知 1名が貸与申請済み（内科1名） 1名が貸与申請中（内科1名） 	17,616千円
5	（ドクタープール制度の見直し）福井大学医学部と県立病院が連携した新たな仕組みを検討	<ul style="list-style-type: none"> 派遣希望者について、引き続き福井大学と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 福井大学医学部において派遣可能医師を検討中。今後、具体的に協議予定 	—
○6	専門コーディネーターによる新たな医師の確保を推進	<ul style="list-style-type: none"> コーディネーターによる情報発信、候補者発掘、マッチング等を実施（目標：1人以上の医師を確保） 嶺南地域における医師確保・定着を推進するため、同地域で継続的に勤務する医師に新たに奨励金を支給 	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 委託先決定 マッチングの希望があった公立・公的医療機関および政策医療を担う医療機関の求人票を公開中 	10,500千円
7	不足する診療科の医師を確保した場合の経費を支援	<ul style="list-style-type: none"> 医師不足地域の医療機関および産科、小児科を採用する医療機関の医師採用経費を支援（目標：1件以上） 	<ul style="list-style-type: none"> 5/12 県内の関係医療機関に通知 	1,000千円
8	（福井大学医学部学生の県内定着に向けた対策）学生間交流や臨床研修医と学生の交流の場を企画 病院見学ツアー、リクルーターの任命等	<ul style="list-style-type: none"> 医師確保修学資金奨学生交流会を実施（4月予定） 自治医と奨学生の交流会実施（8月予定） 福井大学医学部5年生を対象に県内臨床研修病院を一日で巡るバスツアーを実施（10月予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 5/13 奨学生交流会を実施 8/23 自治医と奨学生の交流会を実施 11/19、20の臨床研修病院見学バスツアーを実施に向けて調整中 リクルーター制度は、医師に負担がかかる面もあることから、今後、事務担当者との協議実施を調整中 	2,785千円 （バスツアー経費）
○9	市町からの派遣要望に対し、自治医科大学、福井大学医学部地域枠、ドクタープール医師等を派遣	<ul style="list-style-type: none"> 医師派遣希望調査実施（5月） 医師派遣方針協議（12月まで） 医師派遣先の決定（2月まで） 派遣協定等手続実施（3月） （目標：要請数を満たす医師派遣） 	<ul style="list-style-type: none"> 6/3 医師派遣希望調査を実施 公立公的医療機関の要望内容を精査中 	—

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
10	臨床研修医師を確保するための情報発信	<ul style="list-style-type: none"> レジナビ東京（6月） レジナビ大阪（7月） 臨床研修病院合同説明会（2月） 臨床研修医確保PRサイト運営 臨床研修病院のデジタルパンフレットを新たに作成（8月頃完成予定） 病院見学助成制度の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 4/1 PRサイトにおいて発信開始 6/29 レジナビ東京に出展 22名来場（昨年度は34名） 7/6 レジナビ大阪に出展 53名来場（昨年度は59名） 	8,490千円
11	専攻医を確保するための対策 （新専門医制度補助金）	<ul style="list-style-type: none"> 専攻医の研修費用や指導にかかる経費を引き続き支援 レジナビ大阪（7月） 専門研修病院合同説明会（7月） 福井大学医学部5年生を対象に県内臨床研修病院を一日で巡るバスツアーにおいて専門研修病院のパンフレットも配布 	<ul style="list-style-type: none"> 3/25 各専門研修病院に制度を周知 8つの専門研修病院のうち7病院が申請（昨年度は7病院が活用） 5/26 レジナビ大阪参加 19名来場（福井大学のみ専門研修ブース設置）（昨年度は21名来場） 7/12 専門研修説明会 11名来場（昨年度は35名来場） 	30,988千円
12	タスクシフト・シェアや職場環境整備のため、医療の職場づくり支援センターによる改善事例の情報発信、研修会を開催	<ul style="list-style-type: none"> タスクシフト・シェアや職場環境改善事例に係る研修会を引き続き実施（目標：年間5回程度） 勤務環境改善に取り組む医療機関について、引き続き社会保険労務士がアドバイスを実施（目標：年間50件程度） 時間外、休日労働時間が年720時間超の医師を雇用する医療機関に医師を派遣する病院を新たに支援（年間1件） 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革に関するセミナーを開催 4/25 医療経営のための医療DX、動向と対策 7/25 医師の働き方と今後の病院経営－医療機関の業務効率化 8/5、8/8 医療保健業に対する労務管理等の説明会 社会保険労務士による県内病院の訪問を実施17件（6月末時点） 	56,727千円 （再掲）
13	医師の事務負担の軽減のため、育成研修実施などにより、医師事務作業補助者の確保を支援	<ul style="list-style-type: none"> 医療の職場づくり支援センターを活用し、医師事務作業補助者の確保対策を協議（年度前半） 労務管理セミナーを活用し、医師事務作業補助者確保対策を紹介等（年度後半） 	<ul style="list-style-type: none"> 年度末のセミナーにおいて、タスクシフト・シェアに向けた人材確保に係る取組を紹介するセミナーを検討中 	
14	女性医師支援センターによる仕事と育児を両立して活躍する医師のロールモデルの提示、相談体制の整備や休業後の復帰支援	<ul style="list-style-type: none"> 医師による相談窓口を設置するとともに、子育て世代医師への情報をセミナー、病院個別訪問時などにおいて積極的に発信 ロールモデルの働き方について、ホームページ、子育てドクターの会、医療の職場づくり支援センターなどで紹介（2月） 子育て医師の復職にかかるリスク経費を引き続き支援（目標：10名程度） 子育て世代の医師が働きやすい環境を整備するための経費（代替医師雇用に係る経費、育児サービスを利用する場合の経費等）を新たに支援（年間4件） 	<ul style="list-style-type: none"> 働き方改革セミナーや病院訪問等において子育て世代医師への支援施策を紹介 各医療機関に照会を行い、子育て世代医師のロールモデルとなる医師を選定中。 子育て医師の復職に係るリスクの紹介および活用促進のため、医療機関等への広報を実施 また、医療機関が実施する子育て世代医師が働きやすい環境整備に係る活動の支援のため、新しい補助制度を設計し、活用を呼びかける予定 	56,727千円 （再掲）
15	ふく育さんなど県の子育て支援施策の十分な周知と活用の促進			

医師確保計画 進捗状況 ③

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
16	女性医師や看護師の負担を軽減するため院内保育所の運営を支援	<ul style="list-style-type: none"> 院内保育所を支援し、出産や育児を理由とする女性医師や看護職員の離職防止（1医療機関を支援予定） 院内保育所設置機関数の維持（R7末：14機関） 福井大学医学部附属病院の労働環境整備のため、病児保育の維持を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 支援活用の意向がある医療機関を対象に、申請を依頼中 他県における院内保育所への支援策について調査を開始 	5,000千円
17	産科医師の負担を軽減するため看護師の助産師資格取得を支援	<ul style="list-style-type: none"> 分娩取扱施設の看護師が助産師の資格取得に要する経費を支援（1人への支援を予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 支援活用の意向がある医療機関を対象に、申請を依頼中 R8当初予算に向け、全ての分娩取扱医療機関に支援活用調査を実施予定 	800千円
18	助産師不足医療機関への出向システムを構築	<ul style="list-style-type: none"> 助産所にも出向希望調査を実施 協議会を開催し、出向システムの事業評価や改善点を検討（年間3回程度） 出向支援コーディネーターを配置し、出向元・出向先との調整を実施 昨年度は年度途中から実施した出向調整を年度当初から実施（目標：2人以上出向） 	<ul style="list-style-type: none"> 書面にて第1回協議会を実施 R6年度末に、出向・受入希望調査を実施したところ、出向希望2施設、受入希望5施設 県内機関での派遣調整は難しく、栃木県から1名出向受入（9か月間） 	2,119千円
19	特定看護師等の育成を支援	<ul style="list-style-type: none"> 特定行為研修制度の理解促進のための研修会実施（年1回の開催を予定） 特定行為研修費用の補助（年間研修受講者15名を予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 8/2特定行為研修開催 参加者25名（昨年度は29名） 15名が特定行為研修費用の補助申請（昨年度は11名） 	5,411千円

医療圏	目標派遣医師数（令和8年度）	派遣要請数（令和7年度）	派遣医師数（令和7年度）
奥越医療圏	11	10	9
丹南医療圏	17	17	16
嶺南医療圏	59	53	60
福井・坂井医療圏	6	4	2
合計	93	84	87

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ①

【歯科医師・歯科衛生士・歯科技工士】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
1	関係団体と協力し、中高生等に対して、歯科衛生士や歯科技工士の魅力を発信、県内外に進学した学生へ県内医療機関の情報を提供	<ul style="list-style-type: none"> 歯科衛生士や歯科技工士に関する情報について、県HPや「ふくい看護ナビ」を活用して発信（通年） 歯科衛生士会や歯科技工士会が実施する魅力発信や人材確保の取組みを支援 歯科衛生士や歯科技工士の魅力や仕事内容を発信する紹介動画を作成（6月頃に委託業者決定） 令和7年3月に中学生職場体験受入れ可能事業所リストを市町教育委員会に配布し、歯科衛生士や歯科技工士の職場体験活用を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 福井歯科専門学校のオープンキャンパス情報を発信 歯科医師会が実施する歯科医療従事者の確保に向けた取り組み、歯科衛生士会が行う離職防止に向けた取り組みを支援 8/21 歯科医療従事者の魅力や仕事内容を発信する紹介動画作成にかかるプロポーザルを実施 歯科医療従事者が高校に出向き、魅力や仕事内容を学生に伝える説明会を実施（7月2校） 中学校1校からリストを活用して歯科衛生士・歯科技工士の職場体験希望あり 	4,584千円
2	県民の健康維持に重要な口腔衛生に関する研修会などの開催に協力し、資質の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医師会・歯科衛生士会・歯科技工士会が開催する研修会等の情報を把握し、関係者に周知（通年） 歯科衛生士会や歯科技工士会の資質向上や離職防止などに関する取組を支援（1団体上限200千円） 	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医師会・歯科衛生士会・歯科技工士会に、研修会等開催の情報提供を依頼 歯科医師会が実施する歯科医療従事者の確保に向けた取り組み、歯科衛生士会が行う資質の向上・離職防止に向けた研修会の実施を支援 	

【薬剤師】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
1	薬剤師の奨学金返還支援事業の創設	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の奨学金返還支援事業、修学資金貸与事業の周知、受付 目標人数：5名 	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の奨学金返還支援事業、修学資金貸与事業の受付（1次：5/1～、2次：8/1～、3次（予定）：10/1～） 貸与事業：申請者2名、相談件数：1件 	4,000千円
2	定期的に病院および薬局薬剤師の充足数について実態調査を実施	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、薬局の令和8年度採用予定者数に対する採用人数および不足数について調査予定（1月末まで） 	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関、薬局の令和8年度採用人数が確定する秋頃に調査予定 	—
3	薬学生に就職情報等や、UIターン者への奨学金返還支援制度等を発信	<ul style="list-style-type: none"> 薬学部生を対象とした、福井県のふるさと実習制度および職場の説明会を実施（県内開催：8月、3月予定） 県外大学薬学部を訪問し、福井県のふるさと実習制度および職場の説明会を実施（1大学、10人） 福井県から県外の薬学部に進学している薬学部生に対して、県の奨学金返還支援制度等の就職支援情報を発信（年2回） 	<ul style="list-style-type: none"> 説明会の開催（3/1、3/8 予定） 県外大学薬学部の訪問（1大学、10人：1月予定） 本県出身薬学生の実家あてに奨学金返還支援制度等の就職支援情報を発信（GW：220名郵送、お盆：273名郵送） 	583千円
4	中・高校生等に対し、職場体験の実施やセミナーを開催	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の仕事見学会の実施（随時各薬局で実施） 薬局職場体験受入の実施（7月～8月） 高校生向けの薬学部進学説明会の実施（8月） 	<ul style="list-style-type: none"> 薬剤師の仕事見学会、薬局職場体験受入の実施（受入施設：33施設、参加者：112名） 高校生向けの薬学部進学説明会の実施（8/11：参加者131名） 	1,504千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ②

【看護職員（保健師・助産師・看護師・准看護師）】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
1	一日看護体験、講演会の開催、看護に関する総合情報サイトにおいて県内の学校・医療機関等に関する情報発信や奨学金等を紹介	<ul style="list-style-type: none"> 一日看護体験、講演会を実施（8月頃） （目標：看護体験参加者 560名以上） （目標：講演会参加者 650名以上） 「ふくい看護ナビ」とInstagramを更新するとともに、看護職の魅力発信ページを充実（県内で勤務する看護師・助産師（8名）へのインタビューを実施し、サイトで公開（R7.8月予定）） 令和7年3月に中学生職場体験受入れ可能事業所リストを市町教育委員会に配布し、看護職の職場体験活用を周知 	<p>【一日看護体験、講演会】</p> <ul style="list-style-type: none"> 7/22～8/8に実施 看護体験510名（昨年度559名） 講演会555名（昨年度643名） <p>【「ふくい看護ナビ」】</p> <ul style="list-style-type: none"> サイト閲覧数3,702（R7.7月末時点） 看護職の魅力発信ページの更新（5月看護学生4名、9月県内看護職員3日にインタビュー実施） 中学校3校からリストを活用して職場体験希望あり 	<p>（一日看護体験、講演会） 553千円</p> <p>（情報サイト） 953千円</p>
2	中小医療機関等を対象とした採用力強化研修や、インターンシップ、先輩看護師との相談会、合同就職説明会を開催し、UIターンや県内就業を促進	<ul style="list-style-type: none"> 看護学生インターンシップを開催（8、9月頃） （目標：参加者延べ300名以上） 先輩看護師が看護系学校に出向き相談会を実施（12月頃、6校参加見込み） 看護職就職合同説明会を開催（8/20） （目標：参加者150名以上） ふくい看護ナビやSNSを活用し、医療系の県外学生に県内の就業情報等を発信（通年） 	<ul style="list-style-type: none"> 8/1～9/30 看護学生インターンシップ参加予定者延べ314名（昨年度318名） 先輩看護師との相談会を開催予定（昨年度6校） 8/20合同就職説明会の開催。参加者約110名（昨年度135名） ふくい看護ナビやSNSでイベント情報等の発信。サイト閲覧数3,702（7月末） 	2,519千円
3	ナースセンターとハローワークによる合同出張相談や、オンライン相談窓口の設置、再就業講習会等の実施により、再就業者の増加を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 看護職再就業講習会を4回実施 ハローワークでの出張相談会を各地域2回実施（福井地区のみ3回） 看護補助者説明・体験会を3回実施 定年後もキャリアを生かし看護師としての再就業を促進するため、セカンドキャリアについて考える研修会を対面およびオンラインにて実施 	<ul style="list-style-type: none"> 6/25～第1回再就業講習会 参加者延べ38名 （昨年度1回目終了時延べ58名） 看護補助者説明・体験会を9/2～4回開催予定 セカンドキャリア研修会を11/29に開催予定 	1,123千円
4	医療の職場づくり支援センターによるアドバイザー派遣、メンタルヘルス相談窓口の設置により離職防止を図る。	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスや離職防止に関する個別相談を実施。随時電話、来所、メールにて対応 新人看護職員研修を実施。希望者には臨床心理士が個別に対応 	<ul style="list-style-type: none"> 個別相談対応14件（昨年度計20件） 7/11 新人看護職員研修（1年目）開催 参加者163名（昨年度191名） 12月臨床心理士個別相談会開催予定 	371千円
5	助産師を多く抱える医療機関から不足医療機関へ派遣し、助産師の地域偏在、施設偏在の緩和を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> 協議会を開催し、出向システムの事業評価や改善点を検討（年間3回程度） 出向支援コーディネーターを配置し、出向元・出向先との調整を実施 昨年度は年度途中から実施した出向調整を年度当初から実施（目標：2人以上出向） 	<ul style="list-style-type: none"> 書面にて第1回協議会を実施 令和6年度末に出向・受入希望調査を実施したところ、出向希望2施設、受入希望5施設 県内機関での派遣調整は難しく、栃木県から1名出向受入（9か月間） 	2,119千円
6	県内の看護職員を確保するために、看護師養成所の運営を支援	<ul style="list-style-type: none"> 看護師養成所に関する情報について、HPや「ふくい看護ナビ」を活用して発信（通年） 看護師養成所の運営費について、引き続き2校への支援を予定 将来の医療体制を支える看護職員確保のため、養成所の学生確保の取組み等を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 県HPや「ふくい看護ナビ」、庁内向け掲示板等を活用してオープンキャンパス情報や学校案内情報を発信 看護師養成所の運営費支援：対象2校 養成所の学生確保の取組みの支援：対象1校 	112,568千円

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ③

【理学療法士・作業療法士・言語聴覚士】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
1	県理学療法士会、県作業療法士会および言語聴覚士会と協力し、県民の幅広いニーズに対応するための資質の向上やリハビリテーションを支える職種間の連携強化、タスクシフト・タスクシェアの推進に向けた取組みの充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 県理学療法士会、県作業療法士会および県言語聴覚士会が開催する研修会等の情報を把握し、関係者に周知（通年） 上記団体における資質向上や離職防止などに関する取組を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士会、作業療法士会および言語聴覚士会に対し、研修会等開催の情報提供を依頼 上記団体に対し、魅力発信や人材確保、離職防止に資する取組みを支援する旨連絡 	4,584千円
2	関係団体や養成施設と協力し、県内外の養成施設に進学した学生や県外就業した人に対し、県内医療機関の情報を発信するなど、UIターンや県内就業を促進	<ul style="list-style-type: none"> 理学療法士、作業療法士、言語聴覚士に関する情報について、HPや「ふくい看護ナビ」を活用して発信（通年） 医療職団体が実施する魅力発信や人材確保の取組みを支援（1団体上限200千円） 医療職の魅力や仕事内容を発信する紹介動画作成（6月頃に委託業者決定） 令和7年3月に中学生職場体験受入れ可能事業所リストを市町教育委員会に配布し、医療職の職場体験活用を周知 	<ul style="list-style-type: none"> 8/21 理学療法士、作業療法士および言語聴覚士の魅力や仕事内容を発信する紹介動画作成にかかるプロポーザルを実施 高校に出向き、魅力や仕事内容を学生に伝える説明会を実施（7月～9月 9校） 中学校2校からリストを活用して理学療法士、作業療法士の職場体験希望あり 	

【管理栄養士・栄養士】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
1	保健所が医療機関に対して実施する給食施設指導を通じ、適切な栄養管理と食事の提供が図られるよう、技術的な指導および助言を実施	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関に対する給食施設指導（医療監視）を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 保健所において医療機関に対する給食施設指導（医療監視）を実施中 	—
2	研修会などを通じ、入院医療機関と介護・福祉施設等を含む在宅医療に関わる機関との連携強化を推進	<ul style="list-style-type: none"> 保健所において医療機関と介護・福祉施設等を含む在宅医療に関わる機関の管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催（年度末まで） 	<ul style="list-style-type: none"> 保健所において医療機関と介護・福祉施設等を含む在宅医療に関わる機関の管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催中 	783千円
3	福井県栄養士会が設置した「栄養ケア・ステーション」内の「在宅栄養管理・食事支援センター」の取組みを支援	<ul style="list-style-type: none"> 在宅栄養管理に関わる管理栄養士・栄養士等を対象に研修会を開催（福井県栄養士会に事業委託）（9月～2月、3回） 	<ul style="list-style-type: none"> 在宅栄養管理に関わる管理栄養士・栄養士等を対象に研修会を開催予定（福井県栄養士会に事業委託） 	313千円
4	「栄養ケア・ステーション」と連携し、食環境づくりの推進を行うとともに、地域に密着した栄養相談を充実させ、生涯を通じた健康づくり・栄養改善に関する事業が円滑かつ適切に実施できるよう支援	<ul style="list-style-type: none"> 産学官等連携で減塩に取り組む「ふくい省塩プロジェクト」を立ち上げ、県民の生活習慣改善につながる食環境づくりを推進（6月頃立上げ予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 6/19 産学官等連携で減塩に取り組む「ふくい省塩プロジェクト」を立上げ 	（「ふくい省塩プロジェクト」推進事業） 6,217千円
5	医療機関に従事する管理栄養士の配置の充実と育成研修等による専門性の高い管理栄養士の確保・資質の向上を支援	<ul style="list-style-type: none"> 給食施設状況調査を実施し、管理栄養士の配置状況を把握・評価 管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催（年度末まで） 	<ul style="list-style-type: none"> 給食施設状況調査を実施し、管理栄養士の配置状況を調査中 管理栄養士・栄養士等を対象とした研修会を開催中（福井県栄養士会生涯教育研修会 12回開催予定） 	—

医療人材の確保と資質の向上 進捗状況 ④

【介護サービス従事者】

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
1	介護現場の生産性向上のための相談対応ができるワンストップ窓口を設置し、介護ロボットやICT機器導入のための研修や専門家の派遣、介護施設での生産性向上等の取組みを支援	<ul style="list-style-type: none"> 積極的な事業所等訪問によるプッシュ型支援の実施（4月から随時） 生産性向上等に関する専門家による伴走支援（コンサルティング支援）の拡大（4事業所→6事業所） 介護ロボット・ICT機器等の体験展示・試用貸出（貸出は4月から、展示は7月頃） 負担軽減・業務改善に資する介護ロボットやICT機器導入の支援（補助金相談等）（7月頃） 介護ロボット等を導入・活用する介護サービス施設等によるテーマ別ワークショップ・意見交換会の開催（6月から随時） 生産性向上および働き方の見直し等に関する研修会・セミナーの開催（6月から随時） 	<ul style="list-style-type: none"> 専門家による伴走支援および介護ロボット・ICT機器等補助金申請受付（7/14～7/31） 介護ロボット・ICT機器等の体験展示・試用貸出（7/7～9/10） テーマ別ワークショップ・意見交換会9月開催予定 介護現場における生産性向上の取り組み方、モデル事業所による先進事例等を紹介するセミナーの開催（7/14） 	<p>267,130千円</p> <p>R7当初 6,772千円</p> <p>R6繰越 260,358千円</p>
2	若年層等への介護の仕事の魅力発信の強化	<ul style="list-style-type: none"> 介護人材確保対策協議会年2回 介護の魅力発信アンバサダー学校訪問を高校にも拡大（年間5校訪問予定） 高校生への職業紹介やディスカッションを通して介護の魅力を発信 若年層等向けに介護の魅力をSNS等で発信するため、デジタルリーフレットを作成（4月から作成準備） 訪問介護事業所の人材育成や経営改善に対し支援（4月から募集開始） 	<ul style="list-style-type: none"> 8月に協議会1回目を実施 7月にアンバサダーによる高校訪問を3校で実施。啓新高校（2,3年生）、奥越明成高校（2,3年生）、坂井高校（2年生）。今後2校実施を予定 採用力強化ワークショップを開催（9月予定） デジタルリーフレット作成に向け、政策デザインワークショップ実施（7/8） 訪問介護事業所支援補助金交付決定 23法人（40事業所） 	2,894千円
3	介護事業所において補助的業務を行う「ちょこっと就労」を普及促進し、元気な高齢者を中心とした様々な世代による介護人材を確保	<ul style="list-style-type: none"> 就職面談会、成果報告会の開催（7月と11月、3月報告会） アンバサダーが訪問する高校等の生徒に「ちょこっと就労」や「ボランティア活動」の機会を紹介し、介護現場の体験を実施（秋頃） 	<ul style="list-style-type: none"> 介護現場の体験を随時実施 	1,218千円
4	タイやミャンマーの現地教育機関等と連携して、介護人材を現地で育成し、本県へ受入れる体制を構築し、継続した受入れを促進	<p>【タイ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 受入れ目標20人 <p>【ミャンマー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 現地で「福井クラス」の実施受入れ 目標10人 	<p>【タイ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 5月に10人受入（秋9人受入予定） <p>【ミャンマー】</p> <ul style="list-style-type: none"> 4月に5人、5月に2人受入 	34,590千円
5	外国人介護人材の県内での就労・定着を促進	<ul style="list-style-type: none"> 外国人介護人材コミュニティ形成研修（研修名変更）4地区で開催 専門相談員を配置し、外国人介護人材本人や受入事業所からの相談に対応（6月から） 	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ形成研修10月から4地区で実施予定 6/17から巡回相談開始 R7.7末時点で5件対応 	3,752千円

外来医療計画 進捗状況

No.	具体的な施策	令和7年度の実施内容、目標	令和7年度の実施状況（8月末現在）	令和7年度予算
1	新規開業者との要請内容や合意状況について県医師会、保健所、市町と共有し、県と関係機関が連携して状況を確認するなど合意内容の実効性を確保	<ul style="list-style-type: none"> 国が今後作成する医師偏在是正に向けた総合的な対策パッケージのガイドラインに基づき、地域で不足する医療機能などについて関係者と協議 届出時点での確認や診療実態の把握について、福井市と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 国においてガイドラインを検討・策定中 	—
2	提出された共同利用計画について、医療機器の利用状況などを確認。地域医療構想調整会議で情報を共有し、利用を促進	<ul style="list-style-type: none"> 年度末の地域医療構想調整会議において、令和7年度中に提出された計画内容を共有 	<ul style="list-style-type: none"> 共同利用計画の提出3件（病院2件、診療所1件）、うち共同利用の届出0件（R6:計画17件、共同利用の届出13件） 	—
3	令和6年4月から、医療情報提供制度に関する全国統一システム「医療情報ネット(ナビイ)」が稼働し、機能が充実する(地図表示、音声案内等)ため広く周知	<ul style="list-style-type: none"> 県ホームページへの掲載、県SNS等により継続的に広報(月1回以上投稿) かかりつけ医の普及啓発動画の作成・広告と併せて周知(11月目途) 「上手な医療のかかり方」をまとめたハンドブックにて掲載・周知予定(11月) 	<ul style="list-style-type: none"> 「医療情報ネット(ナビイ)」について、県ホームページ、県SNSにて継続して広報を実施中(8月末時点、計8回SNSに投稿(4月新生活、7月旅先での医療機関検索等)) 	1,577千円
4	令和7年4月から、かかりつけ医機能報告制度が開始されるため、在宅医療の提供状況や休日・夜間の対応、連携する医療機関など情報提供の内容を充実	<ul style="list-style-type: none"> 制度内容について第1回地域医療構想調整会議において報告、医療機関へ周知 令和8年1月以降、医療機関からの報告を受け 	<ul style="list-style-type: none"> 7/14 関係団体・医療機関に対して「かかりつけ医機能の確保に関するガイドライン」を通知 第1回地域医療構想調整会議において制度内容を説明 11月頃 県から各医療機関に対して報告依頼予定(報告はR8.1月～) 	—
5	地域医療構想調整会議において、紹介受診重点医療機関の選定を協議	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度外来機能報告の結果を基に、年度末に協議 	<ul style="list-style-type: none"> 9月中に国が令和7年度外来機能報告を依頼 	—
6	外来機能報告で把握可能な紹介受診重点外来の実施状況を県ホームページで公開	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度外来機能報告の結果について、県ホームページで公開 		—
7	紹介受診重点医療機関を選定しない地域においても、外来機能報告の結果を踏まえ、中核病院とかかりつけ医の連携について協議	<ul style="list-style-type: none"> 令和7年度外来機能報告の結果を基に、年度末に協議 		—

数値目標 項目	目標 (R6～R8)	計画策定時 (R2～R5)	現状 (R6)
福井市内の新規診療所開設者に在宅医療や休日外来診療を要請	100%	100%(42施設)	100%(47施設)